

平成 2 0 年度

事 業 計 画 書
収 支 予 算 書

(平成 20 年 4 月 1 日～平成 21 年 3 月 3 1 日)

財団法人 全国中小企業取引振興協会

平成 20 年度事業計画書

〔 自 平成 20 年 4 月 1 日
至 平成 21 年 3 月 31 日 〕

昨年度の我が国経済は、前年同様企業部門の好調さが継続しており、安定した景気回復が続いた 1 年となりました。一方中小企業においては企業規模や業種、地域によって、景気回復にばらつきが見られ、いまだ景気回復が実感できないところも少なくありません。このような中であって、今後とも雇用と地域経済の活性化を図っていくことが求められ、そのためには、中小企業の成長・発展は不可欠でございます。

一方、公益法人を取巻く環境は補助金削減、一般競争入札への移行等、厳しい状況が続いており、更に、本年 12 月には公益法人改革関連法が施行される予定です。このような中、当協会は統合 3 年目を迎えることになり、これまで以上に事業運営の合理化・効率化が求められることとなります。また、政府においては、昨年 2 月の「成長力底上げ戦略」に引き続き、同年 11 月に「中小企業生産性向上プロジェクト」を取りまとめ、この中において、中小企業全体の底上げを図るためには下請取引の一層の適正化が重要であり、そのためには、相談窓口等の拡充・整備を図ることが求められております。このような状況のもと、下請取引に関する「駆け込み寺」機能を持つ「下請適正取引推進センター事業」（下請かけ込み寺事業）を当協会の平成 20 年度の最重点事業として位置づけ、都道府県協会との連携・協力を図りながら全国規模で展開して参りたいと考えております。具体的には、中小企業の下請取引に関する各種相談への親身な対応、裁判外紛争解決（ADR）制度の迅速なトラブル解決、下請適正取引等の推進のためのガイドラインの普及啓発等に取り組むこととしております。

次に、取引振興事業関連におきましては、ビジネス・マッチング・ステーション（BMS）の運営が昨年 4 月から開始され、都道府県協会各位には登録促進や PR 等の利用者拡大にご協力を賜り厚く御礼申し上げます。

本システムを今後、大きく育てていくために最も重要なことは、まず当該システムの普及促進を行い、参加登録企業を増やすことに全力を傾けていくことでもあります。そのためには、昨年作成しました「下請あっせん支援マニュアル～ビジネス・マッチング・ステーション（BMS）の有効利用について～」を各都道府県協会に配布し、当該普及促進に活用していただくことです。登録企業の増加は、都道府県協会各位のご支援、ご協力が欠かせないことでもありますので何卒ご趣旨をご理解賜り、当協会と一体となつての普及促進へのご協力をお願い

い申し上げる次第であります。

また、下請取引適正化推進の観点から実施している下請取引改善講習事業につきましてもは年々拡充実施し、平成 19 年度は 1 万人規模の受講者を数えるまでになっております。平成 20 年度におきましても都道府県協会との連携をより深め、更なる強化を図りたいと考えております。

緊急広域商談会やその他の事業につきましても、実施方法を創意工夫し、都道府県協会との連携のもと積極的に取組んで参りたいと考えております。

さらに、全国協会の財政基盤強化のため、有料の下請取引改善講習会の拡充実施、図書・DVD等の販売強化にも取組む他、都道府県協会役職員の福祉の増進のための事業も実施して参ります。

次に、設備貸与等事業関連につきましてもは、調査・研究事業として、事業実施機関における設備貸与等事業の債権管理事例を収集し取りまとめを行い各機関の事業の参考に供するよう努めてまいります。

研修事業では、最新の機械設備等に関する知識等の習得を目的とした研修、債権管理業務全般に亘る実務能力向上を目的とした研修等（中小企業大学校との連携も検討）を実施してまいります。

その他、小規模企業設備資金制度に関連する情報の収集・提供および相談事業、小規模企業者等の機械設備投資動向等調査の実施および調査結果の情報提供等に積極的に取組んでまいります。

また、20 年度も引き続き事業運営検討委員会を開催し、当協会の事業運営全般に関して率直なご意見を賜りたいと考えております。

その他、公益法人改革への取組みにつきましても積極的な対応をしていくことといたします。

I. 取引振興関連事業

1. 補助事業

(1) ビジネス・マッチング・ステーション運営事業

ビジネス・マッチング・ステーションは、下請事業者の取引先開拓、販路拡大等を支援するため、インターネットが持つ迅速性と都道府県協会によるきめ細かな取引あっせんを併せ持つ新たな受発注取引支援サイトです。同システムでは、①取引マッチング、②ビジネスパートナー検索、③自社情報の PR が可能になるとともに、都道府県協会との連携により、登録企業数の促進および案件情報の拡大に取り組めます。

また、登録企業のシステム活用を促進するために、案件情報の提供、各種支援施策情報等の提供を実施します。

(2)取引あっせん指導事業

- ① 大企業のリストラ、工場移転、倒産、天災、取引環境の変化等などにより広域的に影響を受ける場合及び経済的地域格差の著しい地域等において関係する都道府県協会と連携し、緊急に開催する商談会事業に取り組めます。
- ② 下請取引に関する必要な情報提供、取引あっせんに関する情報交換、都道府県協会の指導員・専門調査員を対象とした指導事例の研究を行うための会議開催等を実施します。

(3)経営等指導事業

- ① 商談会等の発注企業開拓、発注案件の発掘等の取組と都道府県協会が求める情報の提供を実施します。
- ② 新たに対象となったサービス業分野にかかる取引適正化推進と発注案件の発掘、情報提供等を実施します。
- ③ 都道府県協会の取引に係る事業運営に資するため、取引あっせんに関する必要かつ緊要性のあるテーマを採り上げ、そのテーマについて調査・研究に取り組めます。

(4)調査広報事業

- ① 都道府県協会職員の業務知識の向上や情報交換、交流等を目的とする実践的、効果的な研修事業を実施します。
- ② 都道府県協会が実施する商談会等のイベント情報等について、情報把握に努め、各都道府県協会に提供することとします。
- ③ 中小企業に対する振興施策の普及・広報に努めます。

2. 受託事業

(1)下請かけこみ寺事業[中小企業庁]

下請取引に関する「駆け込み寺」窓口を都道府県協会に整備設置し、下請取引に係る各種相談への対応や裁判外紛争解決（ADR 事業）を図るとともに、下請適正取引ガイドラインの普及啓発を都道府県協会並びに全国中小企業団体中央会と連携して実施します。

(2)下請取引改善講習等[中小企業庁]

下請取引関係法令等の普及を図るため、製造業に加え、ソフトの開発や運送業等のサービス業を含めた発注企業の外注担当者を対象にした講習会を全ての地域において、都道府県協会と連携して実施する他、業界団体を通じたセミナーを実施します。

(3) 下請企業振興調査研究事業〔(財) 中小企業総合研究機構〕

生産性の向上に取り組み、成功した中小企業の事例等を調査分析し、それぞれの成功に至った経緯、要因等を検証し取り纏めを行い、中小企業に生産性の向上のための方策を提示する。

3. その他事業（自主事業）

(1) 全国協会の保有する図書等の有効活用

「下請取引改善講習会用テキスト」、「ほのぼの産業下請適正化プロジェクト」のDVD等全国協会が有する図書等を広く企業等に頒布するなど有効活用を図ります。

(2) 有料改善セミナーの実施

全国協会の財政基盤を強化する一環として、取引基本契約に関するカリキュラムを含めた有料の下請取引適正化推進セミナーを実施します。

(3) 下請中小企業の振興業務に従事する者の福祉の増進施策の推進等事業

- ① 中小企業振興機関の役員、職員に対する福利厚生制度の実施。
- ② 中小企業振興機関共済会事業の円滑な運営。
- ③ 中小企業振興機関の役職員に対する各種表彰。

(4) 中小企業倒産防止共済事業等の推進事業

中小企業者の連鎖倒産の防止及び経営の安定化を図るため、中小企業倒産防止共済事業等の推進を行います。

II. 設備貸与等関連事業

1. 小規模企業設備資金制度に関する情報提供及び広報・相談事業（競輪補助事業）

(1) 情報の収集・提供事業

小規模企業設備資金事業に係る国等の施策等、創業・経営基盤強化等に関連する各種情報を提供します。

(2) 小規模企業設備資金制度広報・相談事業

ホームページで、制度の概要等を掲示し、制度等に関する調査・研究の成果等を公表する等の関連情報を提供するとともに、小規模企業設備資金制度の周知を図るための統一ポスター・パンフレット等を都道府県協会からの要望に応じて作成します。

また、小規模企業設備資金事業が円滑かつ適正に実施できるよう、都

道府県協会及び小規模企業者等からの制度等に関連した問い合わせ等に対応します。

2. 小規模企業設備資金制度調査・研究事業(競輪補助事業)

(1) 小規模企業設備資金制度研究事業

委員会を設けて小規模企業設備資金事業における債権管理事例等を収集して、小規模企業者等の経営改善に向けた検討を行い、調査研究報告書を作成し、業務の参考に供するため都道府県協会等に配付します。

(2) 小規模企業者等機械設備投資動向等調査事業

小規模企業者等が設備投資計画を立てる際の参考として、また、中小企業振興機関が事業計画を策定する際に活用できるようにするため、小規模企業者等に対して機械設備に限定した設備投資動向等の調査を年2回実施し、調査結果を全国協会のホームページ等で情報提供を行います。

3. 研修事業

都道府県協会の職員に対し、小規模企業設備資金事業の業務知識の向上や情報交換等を目的とした研修を実施します。

① 債権管理研修（競輪補助事業）

② 機械研修（競輪補助事業）

③ 会計研修

4. その他事業

関係方面に対する陳情、要望

設備資金貸付制度及び設備貸与制度の関連する事項について、都道府県協会に対し実態調査を行い、必要に応じ国等に対して要望等を行うものとします。

Ⅲ. 広報特別事業

賛助会員等に対して以下の事業を行います。

(1) 日火連とのリース物件等の火災共済の付保についての意見交換

火災共済制度への付保について、全日本火災共済協同組合連合会と全取協と協議会において、新しい火災共済制度等について意見交換を行います。

(2) トップセミナーの開催

賛助会員機関等の役・職員に対し、事業運営上の参考及び情報交換等を目的として、セミナーを実施します。

(3) 事業紹介

賛助会員機関等の事業等をホームページ等により紹介します。

(4) リーフレット等の作成

賛助会員機関等からの要望に応じてリーフレット等を作成します。

IV. 事業運営検討委員会

これまで各都道府県協会から頂いたご意見（経費削減や負担金等）を踏まえ、当協会内に「委員会」を立ち上げて、各ブロック代表者との率直な意見交換等を行い、今後の当協会の事業運営に反映して参りたいと考えております。

平成20年度収支予算書

平成20年4月1日から平成21年3月31日

(会計区分名) 一般会計

(単位:千円)

科 目	予 算 額	前年度予算額	増 減	備 考
I. 事業活動収支の部				
1. 事業活動収入				
①基本財産運用収入				
基本財産利息収入	3,288	3,288	0	
②特定運用収入				
特定資産利息収入	40	0	40	
運営資金利息収入	3,450	3,450	0	
運営強化資金利息収入	2,251	2,251	0	
特別基金利息収入	633	631	2	
経営安定積立金利息収入	144	144	0	
③会費収入				
賛助会費収入	2,750	2,750	0	
④事業収入				
図書等販売事業収入	17,800	17,800	0	
講習会事業収入	36,000	18,000	18,000	
振興業務関係事業収入	500	500	0	
貸与機関事業参加事業収入	500	500	0	
⑤補助金等収入				
国庫補助金収入	70,860	67,102	3,758	
受託収入	65,297	68,715	△ 3,418	
日自振補助金収入	5,106	5,106	0	
⑥負担金収入				
負担金収入	66,916	67,223	△ 307	
⑦緊急広域分担金収入				
緊急広域分担金収入	8,606	8,575	31	
⑧雑収入				
雑収入	20	20	0	
事業活動収入計	284,161	266,055	18,106	
2. 事業活動支出				
①事業費支出				
図書等販売事業支出	7,400	3,000	4,400	
講習会事業支出	23,400	10,000	13,400	
振興業務関係事業支出	200	400	△ 200	
緊急広域事業支出	8,606	8,575	31	
福利厚生事業支出	500	500	0	
国庫補助事業支出	45,403	60,238	△ 14,835	
情報提供等事業支出	1,650	1,326	324	
助成制度研究事業支出	823	748	75	
役職員研修事業支出	468	217	251	
創業及び経営基盤強化促進等支援制度研究事業支出	5,138	5,138	0	
機械設備価格等相談事業	5,076	5,076	0	
受託事業支出	59,659	62,423	△ 2,764	

科 目	予 算 額	前年度予算額	増 減	備 考
②管理費支出				
役員報酬支出	17,780	14,740	3,040	
給料手当支出	47,629	48,769	△ 1,140	
福利厚生費支出	12,711	12,723	△ 12	
福利環境整備費支出	0	1,154	△ 1,154	
人当庁費支出	630	331	299	
理事会評議員会費支出	420	420	0	
会議費	410	327	83	
旅費交通費支出	1,117	839	278	
通信運搬費支出	1,995	1,876	119	
パソコン等リース料支出	1,607	2,809	△ 1,202	
資料費支出	1,134	581	553	
消耗品費支出	1,004	1,435	△ 431	
修繕費支出	2,060	60	2,000	
印刷製本費支出	1,675	517	1,158	
光熱水料費支出	929	929	0	
賃借料支出	13,159	13,159	0	
事務所管理経費支出	3,265	1,329	1,936	
諸謝金支出	2,052	652	1,400	
渉外費支出	42	41	1	
賛助会費支出	100	100	0	
慶弔費支出	60	60	0	
支払利息支出	150	50	100	
租税公課支出	2,233	538	1,695	
雑費支出	3,570	1,034	2,536	
負担金繰入金支出	5,428	4,436	992	
事業活動支出計	279,483	266,550	12,933	
事業活動収支差額	4,678	△ 495	5,173	
Ⅱ. 投資活動収支の部				
1. 投資活動収入				
①特定資産取崩収入				
退職給付引当資産取崩収入	0	0	0	
共済年金給付積立金取崩収入	0	0	0	
経営安定積立預金取崩収入	7,282	5,000	2,282	
負担金積立預金取崩収入	0	1,295	△ 1,295	
②他会計からの繰入金収入				
かけこみ寺事業会計からの繰入金収入	12,730	0	12,730	
投資活動収入計	20,012	6,295	13,717	
2. 投資活動支出				
特定資産取得支出				
退職給付引当預金取得支出	6,452	3,579	2,873	
共済年金積立資産取得支出	291	254	37	
投資活動支出計	6,743	3,833	2,910	
投資活動収支差額	13,269	2,462	10,807	
Ⅲ. 財務活動収支の部				
1. 財務活動収入				
財務活動収入計	0	0	0	
2. 財務活動支出				
財務活動支出計	0	0	0	
財務活動収支差額	0	0	0	
Ⅳ. 予備費支出	2,600	691	1,909	
当期収支差額	15,347	1,276	14,071	
前期繰越収支差額	7,216	5,940	1,276	
次期繰越収支差額	22,563	7,216	15,347	

収 支 予 算 書

(会計区分名) 下請かけこみ寺事業会計 平成20年4月1日から平成21年3月31日まで

(単位:千円)

科 目	予算額	前年度予算額	増 減	備 考
I 事業活動収支の部				
1. 事業活動収入				
下請かけこみ寺事業収入	460,832	0	460,832	
事業活動収入計	460,832	0	460,832	
2. 事業活動支出				
①事業費支出	309,364	0	309,364	
②再委託費支出	120,531	0	120,531	
事業活動支出計	429,895	0	429,895	
事業活動収支差額	30,937	0	30,937	
II 投資活動収支の部				
1. 投資活動収入				
投資活動収入計	0	0	0	
2. 投資活動支出				
①他会計への繰出金支出				
一般会計への繰出金支出	12,730	0	12,730	
投資活動支出計	12,730	0	12,730	
投資活動収支差額	△ 12,730	0	△ 12,730	
III 財務活動収支の部				
1. 財務活動収入				
財務活動収入計	0	0	0	
2. 財務活動支出				
財務活動支出計	0	0	0	
財務活動収支差額	0	0	0	
IV 予備費支出	0	0	0	
当期収支差額	18,207	0	18,207	
前期繰越収支差額	0	0	0	
次期繰越収支差額	18,207	0	18,207	

収 支 予 算 書

(会計区分名) 広報事業特別会計

平成20年4月1日から平成21年3月31日まで

(単位:千円)

科 目	予算額	前年度予算額	増減	備 考
I 事業活動収支の部				
1. 事業活動収入				
① 特定資産運用収入				
広報活動積立預金利息収入	21	21	21	
② 賛助金収入				
賛助金収入	1,770	1,770	1,770	
③ 雑収入				
雑収入	1	1	1	
事業活動収入計	1,792	1,792	1,792	
2. 事業活動支出				
① 事業費支出				
情報作成費支出	870	1,054	870	
短期研修費支出	700	1,260	700	
会議費支出	200	100	200	
雑支出	22	22	22	
事業活動支出計	1,792	2,436	1,792	
事業活動収支差額	0	△ 644	0	
II 投資活動収支の部				
1. 投資活動収入				
特定資産取崩収入				
広報活動積立預金取崩収入	1	645	1	
投資活動収入計	1	645	1	
2. 投資活動支出				
特定資産取得支出				
広報活動積立預金取得支出	1	1	1	
投資活動支出計	1	1	1	
投資活動収支差額	0	644	0	
III 財務活動収支の部				
1. 財務活動収入				
財務活動収入計	0	0	0	
2. 財務活動支出				
財務活動支出計	0	0	0	
財務活動収支差額	0	0	0	
IV 予備費支出	0	0	0	
当期収支差額	0	0	0	
前期繰越収支差額	0	0	0	
次期繰越収支差額	0	0	0	